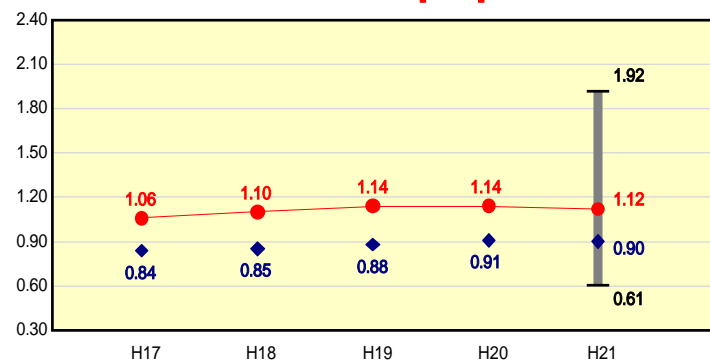


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [1.12]

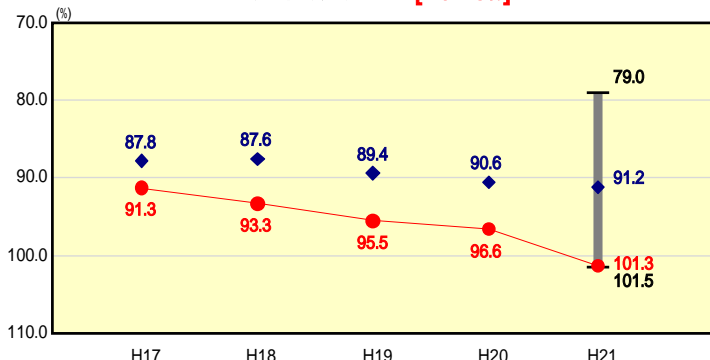


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/44
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84

財政構造の弾力性

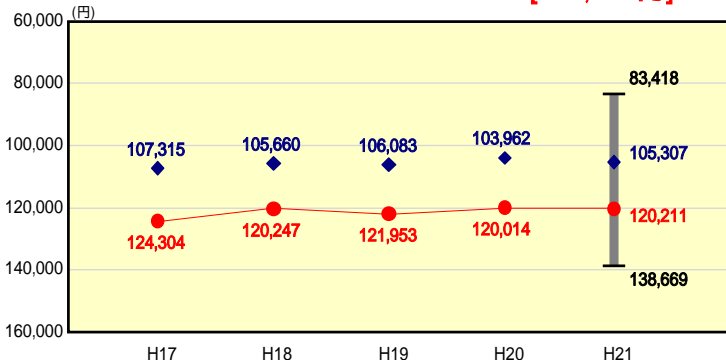
経常収支比率 [101.3%]



類似団体内順位 43/44
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

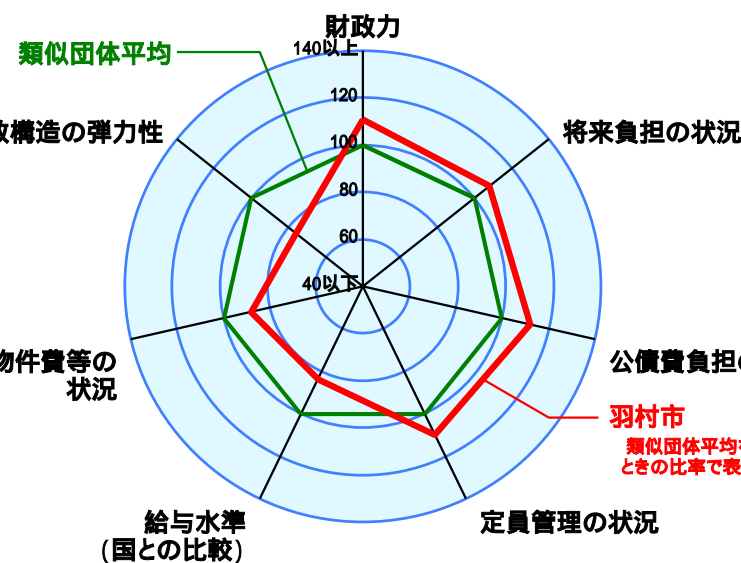
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,211円]



類似団体内順位 38/44
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

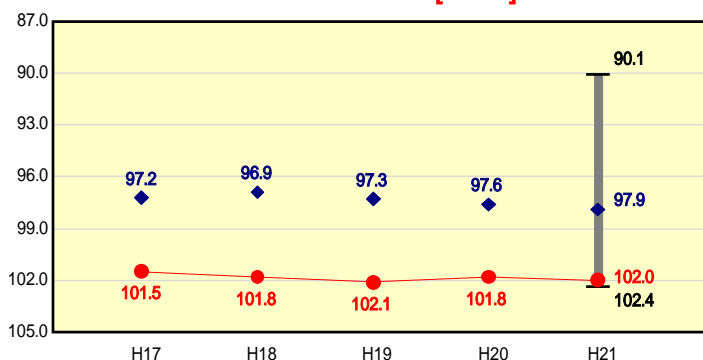
人口	56,077人	(H22.3.31現在)
面積	9.91 km ²	
標準財政規模	11,894,319千円	
歳入総額	20,999,080千円	
歳出総額	20,354,961千円	
実質収支	633,308千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [102.0]

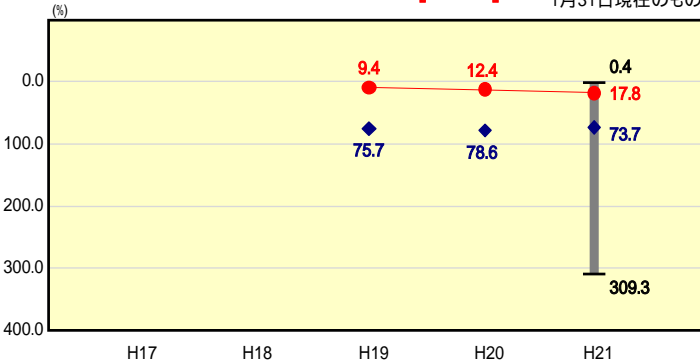


類似団体内順位 43/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [17.8%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

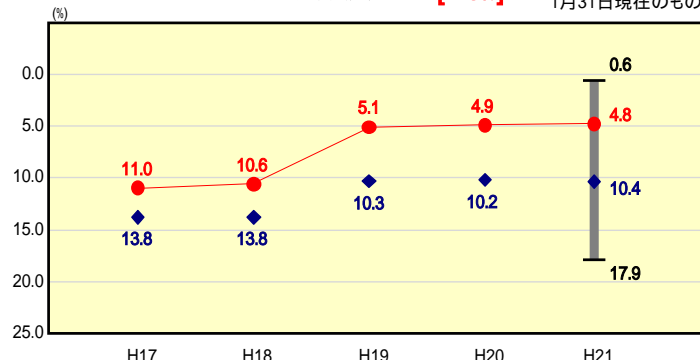


類似団体内順位 10/44
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.8%]

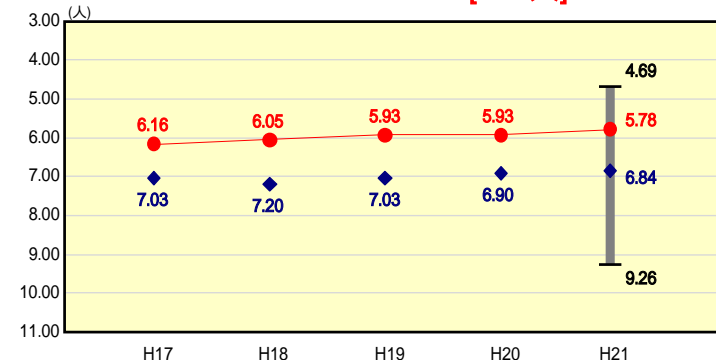
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 6/44
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.78人]



類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

分析欄

【財政力指数】引き続き指数は、1.0を超え、普通交付税の不交付団体となっている。市税は、経済不況による市内企業の業績が影響し、市民税法人分は前年度比64.8%の大幅な減となった。また、個人所得の減により、市民税個人分も前年度比1.7%の減となった。今後も徴収率の更なる向上に努め、歳入の確保を図り、持続可能な健全な財政運営に努める。

【経常収支比率】前年度に比較し、4.7ポイントの上昇となった。経常的経費は扶助費等が増加したことにより、2.0%増となったが、物件費等の縮減に努めたことにより、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源は、前年度比1.2%の減となった。しかし、経常収支比率の分母となる経常一般財源等が、市税の減収等で大幅に減少し、前年度比で5.9%の減となり、経常収支比率を上昇させた大きな要因となっている。今後も少子高齢社会を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じ、効率的な財政運営を図り、比率の抑制に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等】人件費の歳出に占める割合は18.4%であり、前年度と比較して0.3ポイント増加したものの、東京都市町村と比較した場合、依然として低い数値を堅持している。また、物件費については、市内小・中学校に校務用パソコンを配置したことや、緊急雇用創出事業臨時特例補助金を財源としたホームページリニューアル作業委託や公園等高木剪定委託などの増により、前年度比2.7ポイント上昇した。今後も、事務事業について総点検を行い類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

【ラスバイレス指数】前年度と比べ0.2ポイント高い数値となり、東京都26市平均101.8から比較すると、0.2ポイント高い数値となっている。今後も引き続き、職員給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】前年度と比較し、5.4ポイントの上昇となった。経済不況の影響に伴い、市税収入が減少し、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、充当可能財源が減少したことなどが主な要因となっている。今後は、一部事務組合の起債残高が減少していくものの、都市基盤整備に伴う市債の借入れが予定されていることから、この比率に注視しながら財政運営に取り組んでいく。

【実質公債費比率】計画的な市債の借入れに努めてきた結果、前年度比0.1ポイント減となり、類似団体平均も下回る数値となっている。今後も市の発展に不可欠な都市的基盤の整備である区画整理事業等が予定されているが、一層計画的な財政運営に努め、数値が大きく増加することのないように取り組んでいく。

【職員数】類似団体平均、東京都市町村平均、いずれと比較しても低い数値となっている。定員の適正化については、平成7年度から取り組みを続けており、平成6年度には、人口1,000人あたりの職員数が7.92人であったが、平成21年度には5.78人となり、取り組みの成果が現れている。平成19年度～23年度を目標年次とした定員適正化計画においては、適正な人件費の見直しに努めるとともに、定員を5.8% (22人)削減を図ることとしている。平成19～22年度までの間で20人削減しており、定員適正化計画は計画通り進捗している。